

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県奈義町

本事業の担当部局名 情報企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	奈義町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	3,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では平成24年に子育て応援宣言を行い、地域全体で子育てを支える妊娠・出産・子育てに温かい地域社会を推進し、合計特殊出生率は平均2.3を維持している。一方で、生涯未婚率は年々増加傾向にあり、過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う必要がある。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 新型コロナウイルスや物価高騰等の経済情勢の影響も重なり、本町においても、婚姻数、出生数が近年減少傾向にある。結婚新生活支援事業は、本町の妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない経済的支援の一つとして、また結婚する夫婦の経済的不安を和らげ、結婚の希望を叶える支援として実施する。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が ¹ 500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が ² 39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が ³ 60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が ³ 30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

6	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

1	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	5	世帯
~12月(実績)	2	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			100,000	円
				合計			3,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

HP、アプリ、広報紙、チラシの窓口設置のほか、住民担当課窓口と連携を行い、婚姻した世帯に確実に案内を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		人	2.3 (R10年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2.19 (R6年)	
	婚姻件数		件	27 (R5年)	
	婚姻率			4.7 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年)	80 (R7年)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年)	100 (R7年)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年)	100 (R7年)	